

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期  
(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部長 村山 陽太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部長 村山 陽太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自 2020年 3月1日 至 2020年 8月31日	自 2021年 3月1日 至 2021年 8月31日	自 2020年 3月1日 至 2021年 2月28日
売上高	(百万円)	66,109	68,572	133,326
経常利益	(百万円)	3,241	3,213	5,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,122	2,244	1,554
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,140	2,259	1,661
純資産	(百万円)	16,832	17,231	16,261
総資産	(百万円)	47,700	51,236	47,207
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	198.83	211.95	144.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	185.11	200.20	134.90
自己資本比率	(%)	35.1	33.5	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,995	4,787	6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,128	1,348	1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,966	971	702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,530	15,011	10,600

回次		第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年 6月1日 至 2020年 8月31日	自 2021年 6月1日 至 2021年 8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	97.01	117.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、3度目、4度目の緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の実施により社会経済活動が制限される中、一時的に回復の兆しが見られた国内経済に多大な影響を及ぼすこととなっており、引き続き厳しい状況が続いております。また、ワクチン接種が推進されてはいるものの、感染拡大の収束時期等、将来の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましては、新しい生活様式の定着化と消費者の節約志向や外出抑制の動きを受けて内食化傾向による食品需要が高まりましたが、購買行動における低価格志向は依然根強く、外食業界のテイクアウトやデリバリーサービスの浸透等、業種・業態間を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社は「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に1店舗（TAIRAYA幸手店）を出店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は129店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、ご家庭でのお客様のニーズにお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、自社電子マネーの導入による顧客利便性の向上を図り、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場を活用した商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・加工食品などにつきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、700億10百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努め、前第2四半期連結累計期間に比べ13億60百万円増加（前年同四半期比7.9%増）いたしました。利益面につきましては、営業利益31億44百万円（前年同四半期比1.6%減）、経常利益32億13百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比13億60百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ14億12百万円の増加（前年同四半期比10.1%増）となったためであります。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等98百万円が発生しており、また特別損失として店舗閉鎖損失等92百万円が発生しておりますが、22億44百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比5.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億28百万円増加し、512億36百万円となりました。これは主に、流動資産が38億48百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」等の増加であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ30億58百万円増加し、340億4百万円となりました。これは流動負債が13億55百万円増加し、固定負債が17億3百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」及び「1年内返済予定の長期借入金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加し、172億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が17億43百万円増加し、自己株式が7億86百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による22億44百万円の増加に対し、主に株式配当による4億88百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、150億11百万円（前連結会計年度末比44億10百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、47億87百万円の収入（前年同四半期は59億95百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、13億48百万円の支出（前年同四半期は11億28百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、9億71百万円の収入（前年同四半期は29億66百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達に伴う収入によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,648,917	11,648,917	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,648,917	11,648,917		

(注) 提出日現在発行数には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		11,648,917		3,318		3,591

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地1	2,007	19.22
平 邦 雄	東京都立川市	624	5.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	556	5.33
平 富 郎	東京都立川市	400	3.84
株式会社ママダ	茨城県筑西市横島230	295	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	243	2.33
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地1	238	2.28
平 典 子	栃木県宇都宮市	205	1.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	133	1.27
有限会社ナカジマ	茨城県筑西市下中山730番地1	94	0.91
計		4,798	45.93

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
株式会社日本カストディ銀行556千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社243千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,202,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,428,900	104,289	
単元未満株式	普通株式 17,417		
発行済株式総数	11,648,917		
総株主の議決権		104,289	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権26個)が含まれておりません。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	1,202,600	-	1,202,600	10.32
計		1,202,600	-	1,202,600	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,620	15,031
売掛金	1,242	1,540
商品及び製品	3,714	3,708
原材料及び貯蔵品	50	38
未収入金	3,085	2,470
その他	1,090	868
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	19,789	23,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,012	8,215
土地	8,030	7,865
その他(純額)	1,514	1,516
有形固定資産合計	17,558	17,597
無形固定資産		
投資その他の資産	1,115	1,106
投資有価証券	1,013	1,026
敷金及び保証金	5,502	5,603
繰延税金資産	1,718	1,766
その他	658	648
貸倒引当金	152	154
投資その他の資産合計	8,740	8,890
固定資産合計	27,414	27,595
繰延資産		
社債発行費	3	2
繰延資産合計	3	2
資産合計	47,207	51,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,610	8,988
1年内返済予定の長期借入金	5,559	6,015
1年内償還予定の社債	439	314
未払金	2,372	1,968
未払法人税等	1,339	1,196
賞与引当金	691	746
その他の引当金	222	128
その他	1,943	2,175
流動負債合計	20,179	21,534
固定負債		
社債	464	307
長期借入金	6,962	9,067
役員退職慰労引当金	690	685
退職給付に係る負債	646	631
資産除去債務	244	245
長期未払金	521	368
繰延税金負債	260	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	932	893
固定負債合計	10,766	12,469
負債合計	30,945	34,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	11,676	13,420
自己株式	1,162	1,948
株主資本合計	17,424	18,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	60
土地再評価差額金	1,318	1,318
退職給付に係る調整累計額	31	37
その他の包括利益累計額合計	1,235	1,221
新株予約権	73	71
純資産合計	16,261	17,231
負債純資産合計	47,207	51,236

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	66,109	68,572
売上原価	50,175	51,408
売上総利益	15,933	17,163
営業収入	1,307	1,438
営業総利益	17,241	18,601
販売費及び一般管理費	14,045	15,457
営業利益	3,196	3,144
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	4	21
資材売却による収入	70	68
その他	10	21
営業外収益合計	99	125
営業外費用		
支払利息	31	36
コミットメントフィー	11	11
その他	10	7
営業外費用合計	53	56
経常利益	3,241	3,213
特別利益		
固定資産売却益	-	97
保険差益	12	-
テナント退店違約金収入	6	0
特別利益合計	18	98
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	7	39
店舗閉鎖損失	-	52
特別損失合計	10	92
税金等調整前四半期純利益	3,250	3,219
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,028
法人税等調整額	34	53
法人税等合計	1,127	974
四半期純利益	2,122	2,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,122	2,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	2,122	2,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	9
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	17	14
四半期包括利益	2,140	2,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,140	2,259

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,250	3,219
減価償却費	745	758
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	7
賞与引当金の増減額(は減少)	75	54
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	90
ポイント引当金の増減額(は減少)	16	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	4
受取利息及び受取配当金	18	34
支払利息	31	36
コミットメントフィー	11	11
店舗閉鎖損失	-	52
テナント退店違約金収入	6	0
保険差益	12	-
有形固定資産売却損益(は益)	3	97
固定資産除却損	7	39
売上債権の増減額(は増加)	383	297
たな卸資産の増減額(は増加)	376	17
未収入金の増減額(は増加)	1,455	614
仕入債務の増減額(は減少)	928	1,377
未払消費税等の増減額(は減少)	246	18
未払金の増減額(は減少)	143	30
その他	27	398
小計	6,785	6,003
保険金の受取額	90	-
利息及び配当金の受取額	6	22
利息の支払額	30	36
コミットメントフィーの支払額	3	33
テナント退店違約金の受取額	6	0
法人税等の支払額	861	1,172
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,995	4,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,098	1,329
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	229
有形固定資産の除却による支出	-	21
投資有価証券の取得による支出	50	-
敷金及び保証金の差入による支出	20	230
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,128	1,348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	462	282
割賦債務の返済による支出	78	18
長期借入れによる収入	6,400	6,000
長期借入金の返済による支出	2,796	3,439
自己株式の売却による収入	315	14
自己株式の取得による支出	0	815
配当金の支払額	411	487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,966</b>	<b>971</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,833	4,410
現金及び現金同等物の期首残高	5,697	10,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,530	15,011

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給料及び手当	6,240百万円	6,980百万円
賞与引当金繰入額	596百万円	681百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	47百万円
退職給付費用	99百万円	118百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	22百万円
ポイント引当金繰入額	128百万円	58百万円
賃借料	1,719百万円	2,071百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	13,551百万円	15,031百万円
預入期間が3か月超の定期預金	20	20
現金及び現金同等物	13,530百万円	15,011百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	412	40.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

単元未満株式の買取り、売却及びストックオプションの権利行使により自己株式が809百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,110百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	488	45.00	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

2021年2月12日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第2四半期連結累計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	135,300株
株式取得価額の総額	256百万円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

及び、2021年5月26日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第2四半期連結累計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	300,000株
株式取得価額の総額	558百万円
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

この両件の自己株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が815百万円増加し、またストックオプションの権利行使により自己株式が29百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,948百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	198円83銭	211円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,122	2,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,122	2,244
普通株式の期中平均株式数(株)	10,677,250	10,590,834
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	185円11銭	200円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	791,390	621,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月12日

株式会社エコス  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。